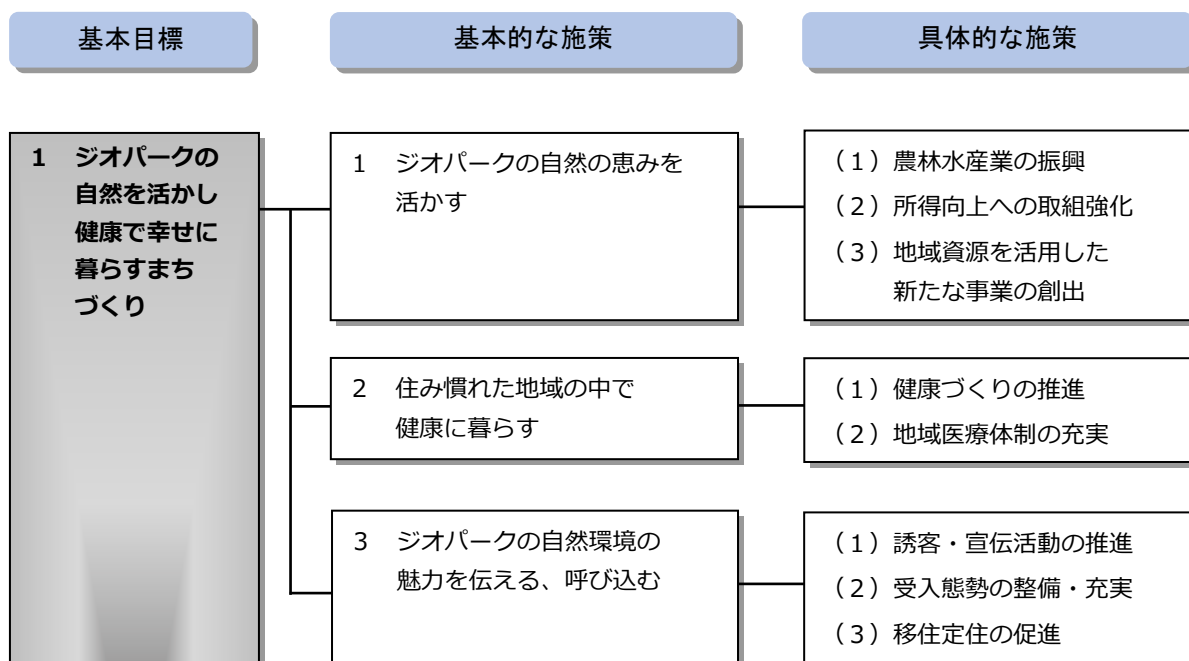


【基本目標 1】

ジオパークの自然を活かし健康で幸せに暮らすまちづくり

本市の自然は、ユネスコが認めるユネスコ世界ジオパークに認定されており、固有の地形・地質が育む自然、文化などが高く評価されています。自然そのものだけではなく、自然が持つ多面的な価値を人口減少の課題を克服していく切り口とするため、「ジオパークの自然を活かし健康で幸せに暮らすまちづくり」の基本目標のもと、以下の基本的な施策とそれを実現させるための具体的な施策を位置付けます。



5年後（2024年度）の数値目標

重要目標達成指標（KGI）	基準値	目標値（2024年度）
転入者数（5年間平均）	789人（2019年度）	800人
平均寿命	男性 80.7歳（2015年） 女性 87.2歳（2015年）	延伸

1 ジオパークの自然の恵みを活かす

本市は、ジオパークに認定される変化に富んだ自然を有し、古くからこれらの恵みを活かした産業が地域に根付いています。

豊富な雪を抱いた北アルプスからもたらされる水を活かした農林水産業では、生産基盤の強化とともに効率的な経営管理を実現し、高付加価値化やブランド化の推進により競争力を高め、収益力の向上を図ります。また、自然の多様性は産業や市民生活だけではなく、エネルギーとしての活用も期待され、再生可能エネルギーの活用など、地域資源の新たな活用に向けて調査研究します。

関連するSDGsのゴール



2 住み慣れた地域の中で健康に暮らす

自然環境は、そこで暮らす住民の健康にも大きく関わります。

豊かな自然の中で自分らしく暮らしながら、食生活改善や各種運動教室、啓発事業等を通じて健康づくりを推進し、健康で安心な暮らしを実現します。

また、その健康を支える地域医療は、持続可能な地域を実現するためには必要不可欠であり、医師や医療技術者、介護従事者を確保するための修学資金貸与制度や研修制度により人材確保に努めるとともに、産婦人科の維持や救急医療体制の確保など地域医療体制の維持を図ります。

関連するSDGsのゴール



3 ジオパークの自然環境の魅力を伝える、呼び込む

ジオパークの恩恵は、食材や健康、産業資源だけではなく、私たちに心の癒しや、他では得られない様々な体験を与えてくれます。こうした魅力に共感した人や、体感したい人が交流人口、関係人口となり、更には移住・定住に結びつくものだと考えます。

この地域の魅力やこの地で活躍する人々のライフスタイルを市外の人へ効果的に伝えるため、地域ブランドの継続的な発信と魅力的なコンテンツの開発により、交流人口の拡大と地域の活性化を図るとともに、観光地域づくりに向けた連携強化と受入態勢の整備を図り、人の流入を促進します。

また、地方への移住希望者への情報提供や支援策、相談体制の充実に努めることで、若者や子育て世代の呼び込みを図り、バランスの取れた人口構成を目指します。

関連するSDGsのゴール



1 ジオパークの自然の恵みを活かす

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（2024年度）
新規就業者（農業）	4人/年（2019年）	4人/年
新規就業者（林業）	2人/年（2019年）	2人/年
新規就業者（漁業）	2人/年（2019年）	2人/年

（1）農林水産業の振興

＜現状と課題＞

本市における産業振興状況としては、農林業については高齢化や人材確保が厳しく、米の消費減少、木材の需要と供給バランスの不均衡などによる不安定感が漂い、水産業でも同様に高齢化や人材不足が懸念され、所得確保に向けた販路や施設整備の充実が求められています。

＜基本的方向＞

恵まれた自然の恩恵を最大限活かし、次世代へ事業継承するため、新規就業者に対する生産活動拠点（フィールド）の環境整備、経営の安定軌道を確認するべく人材教育や働きやすい環境整備による安心安定の働く場を創出します。

具体的な事業	事業概要	主体
担い手育成事業	地域農業の担い手に対し、次の支援を行います。 ○人農地プランによる農地の集積・集約化 ○新規就農者への経営支援 ○農業用機械の導入に対する支援	農林水産課
農林水産業就業研修事業	農林水産業の体験を希望する者に交通費及び宿泊費の一部を助成し、就業の促進を図ります。	農林水産課
農地集積・集約化対策事業	農地中間管理機構を活用して、地域の中心的経営体へ農地の集積を協力する農業者に対して、次の協力を交付し、農地の集積・集約化を図ります。 ○経営転換協力金 ○地域集積協力金	農林水産課
沿岸漁業資源放流事業	稚魚・稚貝放流の経費を補助します。	農林水産課
内水面漁業資源放流事業	繁殖・増殖事業の経費を補助します。	農林水産課
森林経営管理推進事業 （地場産材利用普及事業）	地域材利用普及のため、次の取組やイベント開催を支援します。 ○輸出支援 ○体験学習、木工教室 ○商品開発	農林水産課

森林経営管理推進事業 (担い手育成事業)	林業担い手の育成・強化・新規参入を支援します。 ○林業事業体の研修費補助 ○自伐型林業活動団体の活動支援	農林水産課
地場産材利用拡大事業 (ふるさとの木の家づくり事業)	住宅・店舗・事業所等の建築に係る木材購入費を補助します。	農林水産課
重点戦略事業 森林資源を活用した首都圏との連携事業【新規】	森林資源を活用した首都圏との連携について模索し、交流人口、関係人口の拡大に取り組みます。	農林水産課
農業生産確保に向けた環境の整備	新規就農者等担い手の確保に向けた生産機械の導入支援、事業継承までの栽培技術支援、農地・就農に対する斡旋など働く場としての環境整備に取り組みます。	農業団体
漁業経営の安定と担い手確保	漁業者の中核的組織として、販売、共済、指導などの協同活動や適切な水産資源管理により、漁業者の経営安定、担い手の確保・育成に取り組みます。	漁業団体
林業事業者等による連携	森林整備、製材、加工、建築など各事業者が連携して、地場産材の普及促進に取り組みます。	林業団体

(2) 所得向上への取組強化

<現状と課題>

農林水産業それぞれが、従事者の高齢化や後継者不足といった生業としての陰りが見え始めています。就業に見合う所得の確保と向上に対する安心できる魅力が若手や後継者にとって不足しており、恵まれた大地と水といった地域資源を十分に活かした産業の発展が求められます。

<基本的方向>

大地の恵みとそれを潤す水を最大限活かすべく、環境を整えるとともに、生業の糧として安定した経営が可能となるべく、担い手の育成、生産・経営基盤の整備及び働く人を確保するため、多面的機能を有する資源確保、存続に向けた取組により所得向上につなげていきます。

具体的な事業	事業概要	主体
食の魅力向上事業	地産地消に取り組む飲食店や小売店を地産地消推進店として認定し、地産地消の取組拡大を図ります。 良食味米の市長認定制度、食味分析鑑定コンクールへの出品に係る経費の助成、商標登録にかかる費用の助成を行います。	農林水産課
6次産業化支援事業 (高付加価値化支援事業)	農林水産物の高付加価値化や販路の拡大に取り組む経営体等に対して、加工や販売に係る経費を補助します。	農林水産課
稲作振興事業	水稻の農業生産体制維持のために必要な施設や機械の整備に係る経費を補助します。	農林水産課
園芸振興事業	園芸作物の農業生産体制維持のために必要な施設や機械の整備に係る経費を補助します。	農林水産課

農業所得の増大に向けた支援と対策	担い手確保に向け、所得向上を実現させるべく、需要に見合い、安定した品質による生産販売体制の確保や新たな園芸導入への環境整備に取り組みます。	農業団体
水産資源の活用や販路拡大	高鮮度の魚介類の供給を活かした優良販路の拡大や地域内消費をはじめ、未利用魚や高級魚の高付加価値化に取り組みます。	漁業団体
地場産材の特徴を活かした利用方法の検討	雪国ならではの根曲がりや節々などを活かし、建材、木工製品などの開発、研究を検討します。	林業団体

(3) 地域資源を活用した新たな事業の創出

<現状と課題>

本市の豊富な水資源と急峻な地形を背景に、多くの水力発電所が建設されており、また、温泉熱の利用や地熱資源の可能性、低質材の熱資源としての利用が検討されています。

再生可能エネルギーを始めとした地域のエネルギー資源の活用は地域経済の活性化に加え、発電された電力が地域内で消費されることによる経済循環が期待されるため、再生可能エネルギー等の活用に向けた調査研究に取り組む必要があります。

また、暮らしや産業において、ジオパークの恵みに由来した特色ある水資源を活かすため、新たな取組についての調査研究が求められています。

<基本的方向>

再生可能エネルギーの導入が促進されるよう、さまざまな動向の把握や情報提供などによる導入支援を行うことで活発な発電事業の展開を促すとともに、民間事業者の参入や事業推進がスムーズに進むよう調整を図ります。

また、特色ある水資源の調査研究を進め、新たな利活用について模索します。

具体的な事業	事業概要	主体
再生可能エネルギーの導入支援、普及啓発	市内において再生可能エネルギーを導入する者に対し助成を行います。 ○太陽光発電設備 1キロワット当たり 52,000 円 1住宅につき、上限 260,000 円 ○太陽熱利用温水器 太陽熱利用温水器本体、部材及び架台の購入並びに取付けに係る費用の4分の1（1住宅につき、上限 100,000 円） ○ペレットストーブ本体及び部材の購入並びに取付けにかかる費用の3分の1（1住宅、事業所等の建物につき、上限 150,000 円）	環境生活課
重点戦略事業 水の研究【新規】	包括連携協定を結ぶ大学等と連携しながら調査研究を進め、物産の販売促進や新たな産業の創出などについて模索します。	企画定住課

2 住み慣れた地域の中で健康に暮らす

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（2024年度）
国民健康保険被保険者1人当たり医療費	401,000円（2018年度）	400,000円
悪性新生物の年齢調整死亡率 （75歳未満・人口10万対死亡率）	男性 4.7%（H25～29年） 女性 57.1%（H25～29年）	減少 減少
脳血管疾患の年齢調整死亡率 （75歳未満・人口10万対死亡率）	男性 37.5%（H25～29年） 女性 26.7%（H25～29年）	減少 減少
虚血性心疾患の年齢調整死亡率 （75歳未満・人口10万対死亡率）	男性 21.9%（H25～29年） 女性 11.1%（H25～29年）	減少 減少
要介護3以上認定割合	43.0%（2018年度）	40.0%
修学資金貸与者の地元就職者割合 （医療技術者）	46.0%（2018年度）	55.0%
修学資金貸与者の地元就職者割合 （介護従事者）	78.0%（2018年度）	85.0%

（1）健康づくりの推進

<現状と課題>

誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしが送られるよう、本市の実情に応じた疾病予防や健康づくりを推進し、将来に渡って安心して健やかに暮らすことができる環境の整備が必要です。

また、高血圧、高脂血症、糖尿病などの生活習慣病が増加しており、食生活の改善や運動を取り入れた健康づくりの推進が必要です。

<基本的方向>

身近で継続的に運動できる環境の整備により健康の維持増進を図るとともに、重症化予防を強化するため、保健指導の充実を図ります。

具体的な事業	事業概要	主体
健康づくり推進事業	水中運動教室、健康体運動教室、地区運動教室、健康チャレンジを実施します。	健康増進課
健康づくりセンター管理運営事業	フィットネス、屋内プール、温浴施設を備えた施設「はびねす」の運営を行います。	健康増進課
生活習慣病予防事業	重症化予防のための訪問、相談、教室、健康相談、栄養教室を行います。	健康増進課
健康診査事業	一般健診及び各種がん検診、歯周病検診、ピロリ菌検査を行います。	健康増進課

(2) 地域医療体制の充実

<現状と課題>

人口減少や都市部への偏在による医師や看護師等の不足により、地域医療体制の確保が厳しい状況となっています。医療・介護従事者の確保育成に努め、サービスの提供体制を維持する必要があります。

<基本的方向>

市独自の補助制度や修学資金貸与制度により、医療・介護従事者等の人材確保に努めます。

具体的な事業	事業概要	主体
医師養成修学資金貸与事業	資格取得後に市内病院の特定診療科に一定期間就業した場合に返還免除となる修学資金の貸与を行います。 3,600千円/人(月額30万円)	健康増進課
医療技術者修学資金貸与事業	資格取得後に市内で医療技術者として一定期間従事した場合に返還免除となる修学資金の貸与を行います。 360千円/人(月額3万円)または600千円/人(月額5万円)	健康増進課
介護従事者修学資金貸与事業	資格取得後に市内で介護従事者として一定期間従事した場合に返還免除となる修学資金の貸与を行います。 360千円/人(月額3万円)または600千円/人(月額5万円)	福祉事務所
看護師等確保対策事業	市内の病院に従事する看護師等への家賃を補助します。 看護系学校等への訪問・面談を行い、人材の確保に努めます 小学生～高校生期の人材育成事業を実施します。	健康増進課

3 ジオパークの自然環境の魅力を伝える、呼び込む

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（2024年度）
観光入込客数	226.3万人（2018年度）	270万人
市内宿泊者数	175,460人（2018年度）	210,000人
外国人宿泊者数	3,026人（2018年度）	4,000人
制度利用による移住者数	43人（2018年度）	60人

（1）誘客・宣伝活動の推進

<現状と課題>

国石ヒスイやフォッサマグナ、糸魚川真柏など当市固有の資源を活用した観光振興策の推進により知名度は徐々に向上していますが、更なる情報発信により、観光地としての魅力を一層高め、交流人口の拡大を図る必要があります。

また、観光客のニーズはますます多様化すると予測されることから、目的、年齢、ニーズなどを的確に把握し、SNSの活用など効果的な情報発信を進める必要があります。

<基本的方向>

国石ヒスイやフォッサマグナなど、糸魚川ユネスコ世界ジオパークの優れた地域資源を「石のまち」として分かりやすいストーリーで結びつけることで、地域の魅力を高め、交流人口の拡大とリピーターの獲得を図ります。

また、一般社団法人糸魚川市観光協会との協働により、観光客が訪問したくなる情報を提供していくとともに、着地型旅行商品の販売により誘客と地域の消費喚起を促進します。加えて、民間事業者、関係機関などと連携し、地元の食材を利用した料理の提供や土産品の開発などにより、地域振興を促進します。

具体的な事業	事業概要	主体
北アルプス日本海広域観光連携事業	北陸新幹線糸魚川駅を中心とする周辺市町村（上越市、大町市、白馬村、小谷村、朝日町）及び関係団体との広域観光連携により誘客を促進します。	商工観光課
観光誘客宣伝事業	効果的な観光情報の発信により誘客を図ります。	商工観光課
体験交流推進事業	地域資源を生かした体験型ツーリズムを販売することで地域活性化を目指します。	商工観光課
体験教育旅行誘致促進事業	体験教育旅行の誘致拡大を図り、糸魚川ユネスコ世界ジオパークの魅力を伝えます。	商工観光課
石のまち観光プロモーション事業	魅力的なプロモーション写真や動画を作成し、商談会やPRイベントなどで活用し誘客を図ります。	商工観光課

石のまちプロジェクト推進事業	「石のまち糸魚川」のブランド化により、新たな産業の創出や地域経済の活性化を図るとともに、市民のふるさとへの愛着を醸成し、地域の活性化を促進します。	企画定住課
誘客宣伝	魅力ある観光情報の発信を行うとともに、着地型旅行商品の販売により誘客を促進します。	観光団体

(2) 受入態勢の整備・充実

<現状と課題>

観光客が観光情報を調べやすいように、ホームページなどの情報を一元化して、充実する必要があります。一方、点在するジオサイトや観光スポットへのアクセス、また、今後さらに増加が見込まれる外国人観光客をいかにして呼び込むかが課題となっています。

<基本的方向>

一般社団法人糸魚川市観光協会（観光地域づくり法人）を通じて、ユネスコ世界ジオパークの恵みを活かした誘客活動を推進するとともに、おもてなしやサービスの質の向上を通じて観光客の満足度を高める施設運営を推進します。

また、インバウンド観光を推進するため、商談会への参加や外国語対応など、受入態勢の整備を進めます。

具体的な事業	事業概要	主体
観光協会支援事業	観光地域づくりの推進に向けた、観光協会を中心とした組織体制の強化を図るため、誘客に向けた活動や観光案内所の運営を支援します。	商工観光課
海の魅力アップ推進事業	海水浴客や海の利用者の増加を目指すため、キャンペーンや施設整備などを実施します。	商工観光課
山の魅力アップ推進事業	国立公園や日本百名山を持つ当市の魅力を誘客につなげるため、情報発信や登山バスなどの運行を実施します。	商工観光課
スキー場利用促進事業	市内の小中高生がスキー場へ行くためのバス利用料やスキー等のレンタル料を補助します。	商工観光課
インバウンド推進事業	国際交流員を配置し、サイクリングやスノーリゾートなど、ジオパークの魅力を活かしながら、外国人観光客の誘客を図ります。	商工観光課
糸魚川真柏 BONSAI・CS プロモーション事業【新規】	特産である「糸魚川真柏」を活用し、外国人向け「BONSAI」カルチャースクールを実施します。	商工観光課
ジオパーク推進事業	糸魚川ジオパークをより質の高いものとするため、日本ジオパークネットワーク事業への参加やジオサイトの見直しとガイドブックの作成などを実施します。	商工観光課
受入態勢の整備	おもてなしやサービス向上に向けた取組を推進するとともに、インバウンドの受入態勢整備を進めます。	観光団体

(3) 移住定住の促進

<現状と課題>

若者を中心に転出超過が続き、特に生産年齢人口の減少に歯止めがかかりません。市街地でも空き家が増加し、また中山間地域での担い手不足が顕著化しており、市内全域において集落機能の維持が困難となっています。さらに、U I ターン者の移住や働き方に対する考え方も多様化し、多拠点居住を望む傾向にあります。

<基本的方向>

移住定住を促進するため、本市の魅力や活躍している人々のライフスタイルを情報発信するとともに、就労体験メニューの用意やU I ターン者の移住を円滑にするための家賃支援、増加する空き家の利活用を図るための改修費支援、家財処分費支援を行い、移住者の不安と負担の軽減を図ります。

また、首都圏等の手作り作家やクリエイターとの関わりやつなかりを促進し、新たな働き方も提案するなかで地域活性化や新たなイノベーションに展開していく等、関係人口の創出から将来的な移住を促進します。

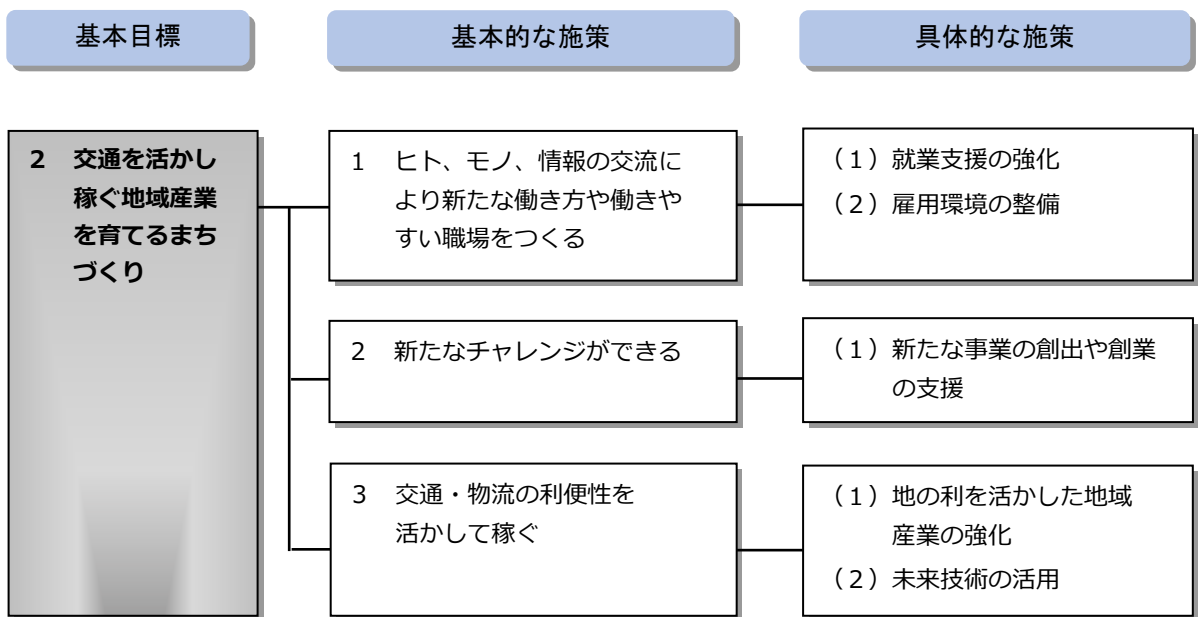
具体的な事業	事業概要	主体
U I ターン修学資金返済支援事業	地元就職の促進及び若者の人材確保を図るため、U I ターンする若者へ修学資金の返済金の一部を補助します。	企画定住課
U I ターン促進賃貸住宅家賃補助事業	市内の賃貸住宅に居住する 18 歳以上 40 歳未満のU I ターン者に対し、2 年間、家賃の一部を補助します。	企画定住課
糸魚川ジオパーク匠の里創生事業	移住希望する手作り作家やクリエイターを中心に、事業者や地域住民との交流・連携や作品展示を行い、移住体験交流施設「水上」の活用（インターンシップ、市民大学やワーケーション）と合わせ、関係人口の創出を図ります。	企画定住課
糸魚川で暮らす働く応援プロジェクト事業	県外の若者等が地域行事や就業等を通して、一定期間滞る糸魚川暮らし体験を支援します。また、短期滞在者の宿泊及び交通費支援も行います。	企画定住課
地方創生移住支援事業	東京 23 区在住者又は東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）在住で、東京 23 区への通勤者が当市に在住し、市内中小企業等（マッチングサイト登録法人）に新規就業した場合、移住就業支援金を最大 100 万円（世帯 100 万円、単身 60 万円）給付します。	企画定住課

空き家活用事業	空き家バンクを運営するいえかつ糸魚川への運営費補助、空き家所有者への家財道具等処分費補助、U I ターン者への空き家取得及び改修補助を行い、空き家の利活用を図ります。	企画定住課
重点戦略事業 糸魚川ライフスタイルの提案と発信（移住定住促進事業）【新規】	当地で活躍する人々が生き生きと暮らしている姿を情報発信し、特に若い女性のU I ターン促進を図ります。	企画定住課
重点戦略事業 ワークেশョンの調査研究【新規】	クリエイターや企業の誘致による関係人口の増加や地域振興、観光振興を目指したワークেশョンの調査、体験事業及び環境整備等を通して市内に新たな風を吹き込む取組を研究します。	企画定住課

【基本目標 2】

交通を活かし稼ぐ地域産業を育てるまちづくり

県の最西端に位置し、北に日本海、西は富山県、南は長野県に接する地理的環境と整備された高速交通網は本市の大きな強みです。優位性を活かしてヒトやモノの広域交流の拡大を図るとともに、市内企業の活性化や競争力の強化に向けた取組を進めるため、「交通を活かし稼ぐ地域産業を育てるまちづくり」の基本目標のもと、以下の基本的な施策とそれを実現させるための具体的な施策を位置付けます。



5年後（2024年度）の数値目標

重要目標達成指標（KGI）	基準値	目標値（2024年度）
転入者数（5年間平均）	789人（2019年度）	800人
転出者数（5年間平均）	1,041人（2019年度）	1,000人

1 ヒト、モノ、情報の交流により新たな働き方や働きやすい職場をつくる

東京オリンピック・パラリンピックを契機に日本の産業構造は大きく変革することが予想されています。国が提唱する Society5.0、人口減少・少子高齢社会における生産体制の見直しなど、この地域の産業も新しい波を受け入れていかなければ、地域経済を維持できなくなります。

新たな時代のヒト、モノ、情報を受け入れ、働く場の魅力向上や働き方の見直しなどにより、若者や女性の就業と職場定着を促進し、企業の活力と生産力の向上を図ります。

また、市内経済団体等と連携し、中小事業者の事業承継に向けた支援の強化に取り組みます。

関連するSDGsのゴール



2 新たなチャレンジができる

社会が大きな変革を迎える中で、新しいものや価値を見出す人材を発掘し、新たなチャレンジを応援することは、地域の持続的な発展には必要不可欠な取組です。

このため、新たな人材の発掘と事業へチャレンジできる環境をつくり、起業や新たな産業の創出を支援します。

関連するSDGsのゴール



3 交通・物流の利便性を活かして稼ぐ

本市は、古くから交通の要衝として発展してきており、現代においても北陸自動車道をはじめ、北陸新幹線や姫川港など、ヒト、モノ、情報が集まる地理的優位性は本市の強みと言えます。これを活かし、高速交通ネットワークを活用した地域産業の拡大を図るとともに、物流の利便性を活かした企業誘致の取組を進めます。

関連するSDGsのゴール



1 ヒト、モノ、情報の交流により新たな働き方や働きやすい職場をつくる

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（2024年度）
新規学校卒業者（高等学校） の就職希望者のうち市内就職率	55.0%（2018年度）	55.7% （過去4年間平均値）
女性の就業率	45.2%（2015年度）	49.3%
納税義務者1人当たり住民税課税 標準額	1,534千円（2018年度）	1,600千円

（1）就業支援の強化

＜現状と課題＞

働く場所がない、希望する職種がない、所得確保が望めないなどを理由に、多くの若者が市外で就職し人材確保が厳しい現状にあります。地域特性を活かした産業の育成を促進し、特に若者にとって魅力のある雇用の場を確保するなど、地元定着とともにUターンの促進と大都市圏からの人材還流に向けて取り組む必要があります。

また、農林水産業においても人口減少と高齢化の進行からいかに新たな就業者を確保し、就業基盤と体制整備の確保が重要となってきています。

＜基本的方向＞

企業において必要な人材を確保するためには、企業の稼ぐ力を高め、やりがいを感じる魅力的な仕事や雇用機会が十分にあるとともに、一人ひとりが安定した所得を確保できることが重要です。

また、農林水産業においては、地域に根ざした産業振興を目指し、新たな視点からの商品開発や効率的な経営体制の構築により魅力的な就業・生産環境の整備を推進すべく支援します。

具体的な事業	事業概要	主体
雇用促進事業	市内企業、ハローワーク等と連携し、求人説明会の開催、企業見学バスの運行等を行います。	商工観光課
人材育成支援事業	指定した資格試験受験料（簿記、危険物取扱者等）、受講料（大型運転免許講習等）を補助します。	商工観光課
テレワーク推進事業	テレワークオフィスの整備・運営やテレワーカーの養成を行います。	商工観光課
大学生等地元定着促進新幹線通学 応援事業	大学生等が糸魚川駅から新幹線を利用して通学するための新幹線通学定期券購入費を補助します。（上限4万円/月）	企画定住課
担い手育成事業（再掲）	地域農業の担い手に対し、次の支援を行います。 ○人農地プランによる農地の集積・集約化 ○新規就農者への経営支援 ○農業用機械の導入に対する支援	農林水産課

農地集積・集約化対策事業（再掲）	農地中間管理機構を活用して、地域の中心的経営体へ農地の集積を協力する農業者に対して、次の協力金を交付し、農地の集積・集約化を図ります。 ○経営転換協力金 ○地域集積協力金	農林水産課
稲作振興事業（再掲）	水稲の農業生産体制維持のために必要な施設や機械の整備に係る経費を補助します。	農林水産課
園芸振興事業（再掲）	園芸作物の農業生産体制維持のために必要な施設や機械の整備に係る経費を補助します。	農林水産課
森林経営管理推進事業 （担い手育成事業）（再掲）	林業担い手の育成・強化・新規参入を支援します。 ○林業事業体の研修費補助 ○自伐型林業活動団体の活動支援	農林水産課

（２）雇用環境の整備

＜現状と課題＞

製造業と建設業が基幹産業の本市では、女性や若者が求めるオフィスワークと求人職種とのミスマッチが生じており、特に女性の就業率が低調な傾向にあります。

一方で、休暇（バケーション）や地域活動を楽しみながら、合間に仕事（ワーク）をする新たな働き方（＝ワーケーション）が首都圏企業を中心に浸透してきており、新しい働き方の提案や働き方の見直しとともに、労働者の満足度と高い生産性の双方を実現していくような仕組みづくりが必要です。

＜基本的方向＞

働く場の魅力向上や働き方の見直しにより、女性や若者の就業と職場定着を促進し、企業の活力と生産力の向上を図ります。また、ワーケーションやテレワークの誘致等、企業ニーズの掘り起こしや首都圏人材等との交流を通して、柔軟な働き方の実現と関係人口の創出を図ります。

具体的な事業	事業概要	主体
雇用促進事業（再掲）	市内企業、ハローワーク等と連携し、求人説明会の開催、企業見学バスの運行等を行います。	商工観光課
ワーク・ライフ・バランス推進事業	「働き方改革」としてワーク・ライフ・バランスを推進するための普及啓発を行います。	商工観光課
テレワーク推進事業（再掲）	テレワークオフィスの整備・運営やテレワーカーの養成を行います。	商工観光課
重点戦略事業 ワーケーションの調査研究（再掲） 【新規】	クリエイターや企業の誘致による関係人口の増加や地域振興、観光振興を目指したワーケーションの調査、体験事業及び環境整備等とおして市内に新たな風を吹き込む取組を研究します。	企画定住課

2 新たなチャレンジができる

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（2024年度）
創業件数	39件（2018年度）	累計150件 （30件/年×5年間）
創業支援件数	70件（2018年度）	累計275件 （創業支援事業計画55件/年×5年間）
企業のイノベーションに対する支援件数	—	累計40件 （5件×2年、10件×3年）

（1）新たな事業の創出や創業の支援

＜現状と課題＞

創業を促進することは、地域経済の活性化にとって必要不可欠です。起業にチャレンジしたい、地方でビジネスチャンスを見出したいという意欲を後押しし、雇用の確保や裾野の広い産業構造の形成を図るため、地域の支援機関と連携し、創業支援体制を強化するほか、起業や経営に必要な知識やノウハウの取得支援や資金確保、商品開発などへの支援が必要です。

＜基本的方向＞

新たな人材の発掘と事業へチャレンジできる環境をつくることで、創業機運を醸成し、創業しやすいまちを目指します。また、これまで培ってきた販路拡大活動をベースに、更なる利益を生み出す仕組みづくりや、生産性を向上させる企業のイノベーション及び商品開発などを支援します。

具体的な事業	事業概要	主体
ビジネスチャレンジ支援事業	創業及び事業承継に必要な知識を学ぶ糸魚川創成塾を開催するとともに創業に必要な経費の一部を補助し、借り入れた資金の利子補給を行います。 ○創業支援補助金 補助率 1/2 上限 100万円 ○創業支援資金利子補給金 対象融資枠 上限 750万円	商工観光課
なりわいパートナー創出事業	糸魚川ブランドの創出や販路拡大等を図るために設立した異業種間連携の「糸魚川なりわいネットワーク」の運営費の一部を支援します。	商工観光課
地元産品販路拡大支援事業	地元産品の販路拡大を目的とした都内物産イベントの開催や商談会等を行います。	商工観光課
勝ちゆく企業イノベーション支援事業	中小企業者の経営基盤強化につながる主体的な取組（販路開拓、業務の効率化、生産性の向上等）に係る経費を補助します。 ○対象経費の 1/2（上限 30万円）	商工観光課

水産資源活用産学官連携推進事業	開発商品の販売活動・マーケティング調査を通じた実践的な学習として海洋高校の地域人材育成・魅力化を図るため、次の取組により水産資源の活用を推進します。 ○国内外の販売・PR活動、商品開発費	農林水産課
6次産業化支援事業（再掲）	農林水産物の高付加価値化や販路の拡大に取り組む経営体等に対して、加工や販売に係る経費を補助します。	農林水産課
創業及び事業承継の支援	創業相談、事業承継相談 経営指導 創業支援セミナーの開催ほか	糸魚川創業支援 ネットワーク
経営力の強化	シェアリングエコノミーの推進 IoTの研究 外国人材の活用	糸魚川産業創造 プラットフォーム

3 交通・物流の利便性を活かして稼ぐ

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（2024年度）
姫川港の取扱貨物量	454万トン（2019年次）	500万トン
シェアリングエコノミーの活用による課題解決事例数	—	累計40件 （80社×10%×5年間）

（1）地の利を活かした地域産業の強化

＜現状と課題＞

地域の稼ぐ力を高めるためには、地域の特色や強みを活かした産業の振興や企業の競争力の強化が重要であり、北陸新幹線、港湾、高速道路網の物流機能や地域特性の優位性を活かし、効果的に域外から稼ぎ、効率的に域内で富を循環させる地域経済構造の構築が必要です。

また、交通インフラを活かした企業誘致活動等、雇用の創出と地域産業の発展を図る取組が必要です。

＜基本的方向＞

姫川港の整備を促進し、松本糸魚川連絡道路を経由した長野県中信地方からの物流拠点を目指します。

また、交通インフラを活用して企業やサテライトオフィス等の誘致に取り組むとともに、北陸新幹線を活用した首都圏、長野圏及び関西圏への販路拡大を推進します。

具体的な事業	事業概要	主体
姫川港の整備促進	地域の物流拠点として姫川港の施設整備や機能拡充（大型船に対応した水深11m岸壁の整備等）を促進します。	商工観光課
新幹線観光利用促進事業	定期観光バスや新幹線を利用したバスツアーを支援し、観光客の利便性の確保と交流人口の増加を図ります。	商工観光課
地域高規格道路整備促進事業	関係機関との連携を図りながら、国・県に対する要望活動や啓発活動など、早期着工に向けた取組を進めます。	建設課
企業立地促進事業	企業誘致の促進を図るとともに既存企業の事業拡張を支援するため、用地取得費の一部を補助します。	商工観光課
地元産品販路拡大支援事業（再掲）	地元産品の販路拡大を目的とした都内物産イベントの開催や商談会等を行います。	商工観光課
重点戦略事業 CCRCの実現に向けた取組 【新規】	大都市圏における医療・介護需要拡大への対応について検討を進めます。	企画定住課

ワーケーションの調査研究(再掲) 【新規】	クリエイターや企業の誘致による関係人口の増加や地域振興、観光振興を目指したワーケーションの調査、体験事業及び環境整備等とおして市内に新たな風を吹き込む取組を研究します。	企画定住課
--------------------------	--	-------

(2) 未来技術の活用

<現状と課題>

少子高齢化、生産年齢人口の減少が進むことで、交通弱者の増加、医療・介護サービスの担い手不足、地域の小売・生活関連サービスの衰退、インフラの維持管理の相対的負担増など、社会課題がますます増加しています。

企業においては、個々の企業が独自に課題解決に取り組んでいますが、同種の課題が多いにも関わらず、成功事例が共有されず横展開されていない現状があり、企業が持つ情報の集積と可視化により生産性の向上と効率化を図る取組が必要です。

また、農林水産業においては、高齢化が進む中、作業の負担軽減や効率性・生産性の向上が期待される情報通信技術などの未来技術の活用により、地域課題の解決を目指すとともに、地域資源を活かした新たなビジネス展開が求められています。

<基本的方向>

ローカルシェアリングエコノミーを構築して、企業の情報を可視化し、資源の有効活用を図ります。

また、農林水産業においては、生産基盤整備を進めたうえで、ICTに代表される新たな技術導入を進めることによる作業性・効率性の高い生産・管理体系の向上を推進します。

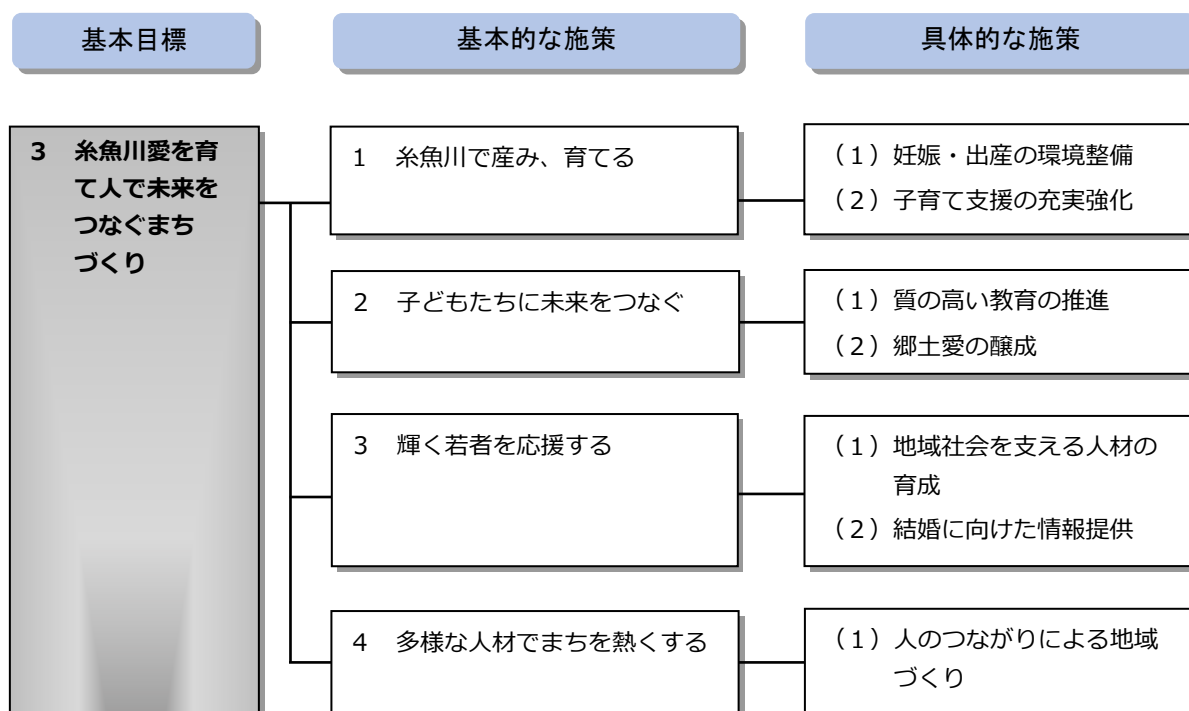
具体的な事業	事業概要	主体
シェアリングエコノミー活用推進事業 (糸魚川産業創造プラットフォーム)	糸魚川産業創造プラットフォームの核であるシェアリングエコノミーの普及啓発を進めます。 マッチングにより企業間連携を促進するとともに、企業の課題解決を図ります。	商工団体
糸魚川杉のブランディング (糸魚川産業創造プラットフォーム)	「糸魚川杉を使ったこちよ暮らし」の研究、提案、取組を支援します。 ○地域材を活用した木造住宅の普及を目指した研究 ○地域経済循環の調査と数値化による啓発 ○森林フィールドを利用したイベント等の検討	商工団体
稲作振興事業(再掲)	水稻の農業生産体制維持のために必要な施設や機械の整備に対する費用の一部を補助します。	農林水産課
園芸振興事業(再掲)	園芸作物の農業生産体制維持のために必要な施設や機械の整備に対する費用の一部を補助します。	農林水産課

林業施設整備事業	林業施業の効率化や安全対策のために必要な施設整備や機械の整備に対する費用の一部を補助します。	農林水産課
水産業施設整備事業	操業の効率化や安全対策、水産資源の有効活用のために必要な施設整備や機械の整備に対する費用の一部を補助します。	農林水産課
重点戦略事業 Society5.0 に対応した取組の推進 【新規】	Society5.0 に対応した技術を地域の課題解決に活用していく取組を進めます。	企画定住課

【基本目標 3】

糸魚川愛を育て人で未来をつなぐまちづくり

人と人との距離が近く、お互いを思いやる意識が根付く温かな関係性はこれからも変わることなく未来へ引き継いでいく必要があります。市民のやさしさとつながりの土壌の上で、子育てや子どもの教育、若者の育成や地域づくりの芽を大きく育てていくために、「糸魚川愛を育て人で未来をつなぐまちづくり」の基本目標のもと、以下の基本的な施策とそれを実現させるための具体的な施策を位置付けます。



5年後（2024年度）の数値目標

重要目標達成指標（KGI）	基準値	目標値（2024年度）
出生数	215人（2018年度）	200人
合計特殊出生率	1.46人（2018年度）	1.65人
転出者数（5年間平均）	1,041人（2019年度）	1,000人

1 糸魚川で産み、育てる

本市の出生数は、減少の一途をたどり、年間 200 人を割る状況となっています。

出生数は持続可能な地域を目指すうえで要となる数値であり、将来において本市の医療や産業、教育などあらゆる分野に影響を及ぼします。

このため、妊娠・出産・子育てにおける環境を充実させ、子育て世代の社会的不安と経済的負担の軽減を図ることで出生数を増やす取組を進めます。

関連するSDGsのゴール



2 子どもたちに未来をつなぐ

引き続き、質の高い教育によって豊かな心の育成や学力の向上を図るとともに、ふるさと教育を通じて地域への誇りと愛着を育む必要があります。

さらに今後は、飛躍的な変化を続け、予測不能な社会を強く生き抜く力も求められることから、これまでの取組に加え、探究的な学びを実現する環境づくりを推進し、多様化する社会のニーズに対応する力を育成する取組を進めます。

関連するSDGsのゴール



3 輝く若者を応援する

地域の活力は、地域で活躍する若者が数多くいることと、若者が活躍できる環境があることから生まれます。このため、若者一人ひとりが活躍できる場をつくり、地域社会を支える人材を育成します。また、結婚に向けた情報提供を行うことで、結婚を望む若者が前向きになれる環境をつくります。

関連するSDGsのゴール



4 多様な人材でまちを熱くする

人口減少に伴い、集落機能の維持が難しくなる地域が出始めています。これまでの地域のあり方とは別の新たな地域の形を模索する必要があります。

市民による自主的な活動を促し、集落機能の強化により地域の安全・安心を維持確保するとともに、多様な人材で地域の活力を高めます。

関連するSDGsのゴール



1 糸魚川で産み、育てる

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（2024年度）
子育て環境の満足度	52.4%（2019年度）	70.0%
第2子以上の出生数	114人（2018年度）	120人

（1）妊娠・出産の環境整備

<現状と課題>

本市の合計特殊出生率は、全国や県平均と比べ高い水準にあるものの、出生数は10年前と比べて6割程度となり、婚姻件数の減少がそのまま出生数にも影響しています。また、市内産婦人科での出産件数が減少し、診療科の存続が厳しい状況となっています。

産婦人科や小児科などの医療体制の確保をはじめ、妊娠・出産・子育てにおける環境を充実させ、子育て世代の社会的不安と経済的負担の軽減を図る必要があります。

<基本的方向>

これまでの妊娠・出産に関する支援を継続するとともに、妊娠・出産期から子育て期までの切れ目のない支援を行います。

また、奨励金の交付や入院環境の向上などにより、市内での出産を奨励し、市内産婦人科利用率の向上を図ります。

具体的な事業	事業概要	主体
妊娠アシスト事業	不妊症、不育症治療費を助成します。 妊娠届出時の妊婦面接、パパマママタニティスクールなど、妊娠中に出産や育児に関する知識や技能を身に付け、安定したマタニティライフが送れるよう支援します。	こども課
妊産婦医療費助成事業	妊産婦が医療機関で受診した場合の医療費を助成します。	こども課
乳幼児すこやか事業	乳幼児集団健診、医療機関受診委託健診、妊産婦、新生児訪問、2か月児訪問、こんにちは赤ちゃん訪問、未熟児訪問を実施します。	こども課
市内産婦人科確保対策事業	市内出産等奨励金の交付や赤ちゃん似顔絵のプレゼント等、市内産婦人科が行うサービス向上の取組を支援します。	健康増進課

（2）子育て支援の充実強化

<現状と課題>

少子化の進行と家族形態の多様化により、子育てを取り巻く環境が変化しています。全体的な支援とともに、個別の支援を必要とする家庭に支援が届くよう取り組む必要があります。

また、子育て世代が家庭と仕事を両立していくため、企業の子育て支援制度の充実やワーク・ラ

イフ・バランスの推進など、働きながら安心して子育てができる環境づくりに社会全体で取り組む必要があります。

<基本的方向>

子育て世代の経済的負担の軽減を図るとともに、家族構成や保護者の就労形態等、多様化する家庭状況に対応した子育て支援を行います。

また、子育て世帯が孤立することのないよう関係機関との連携に努め、市民全体で子育てを後押しする機運の醸成を図ります。

具体的な事業	事業概要	主体
こども医療費助成事業	子どもが医療機関で受診した場合の医療費を助成します。	こども課
特別任意予防接種助成【新規】	特別な理由による任意予防接種の費用を助成することで、経済的負担の軽減と感染予防を図ります。	こども課
子ども誕生お祝い事業	子どもの誕生を祝い、子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。(市内共通商品券 24,000 円分)	こども課
さんさん子育てサポート事業	子育て世帯を対象に「さんさん子育てカード」を発行し、協賛店からカード発行対象者に特典やサービスを提供してもらいます。	こども課
早寝早起きおいしい朝ごはん事業	早寝早起きおいしい朝ごはん(生活リズム改善)によって、日本一の子どもが育つ土台づくりを行います。 健康教育の実施、教材やアンケートを用いた意識啓発と現状把握を行います。	こども課
特別保育事業	親の働く形態の多様化に対応するため、未満児保育、障害児保育、一時保育などの特別保育の拡大・充実を図ります。	こども課
休日お助け保育事業	休日等において家庭で保育できない児童を保育所等で保育する保護者に対し、費用の一部を助成することで、仕事と家庭の両立支援と保護者の負担軽減を図ります。	こども課
病児保育事業	病気療養中及び回復期の児童の保育を実施し、就労に対する保護者の負担軽減を図ります。	こども課
幼児教育、保育の無償化	国の制度に基づく幼児教育・保育の無償化	こども課
保育料軽減事業	国が定めた保護者負担分の一部を市が負担、多子世帯やひとり親世帯の負担軽減を行います。	こども課
第3子保育料無料化事業	18歳未満の第3子以降児童の保育料の無料化	こども課
学童保育事業	放課後や長期休暇等における児童の保育	こども課

子育て支援センター運営事業	子育てひろば、育児相談	こども課
ファミリーサポートセンター事業	安心して子育てできる環境を整えるため、子どもの援助を行いたい者と援助を受けたい者を会員として組織化し、援助活動を助成します。	こども課

2 子どもたちに未来をつなぐ

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（2024年度）
標準学力検査の平均偏差値 （小学6年生）	52.6（2019年度）	55.0
標準学力検査の平均偏差値 （中学3年生）	51.7（2019年度）	52.0

（1）質の高い教育の推進

＜現状と課題＞

0歳から18歳までの子ども一貫教育の取組により、子どもたちには郷土愛や自己肯定感が着実に醸成されており、引き続き、質の高い教育によって豊かな心の育成や学力の向上、健やかな体の育成を図るとともに、ふるさと教育を通じて地域への誇りと愛着を育む必要があります。

＜基本的方向＞

飛躍的な変化を続け、予測不能な社会を強く生き抜く力が求められることから、これまでの取組に加え、主体的、探究的な学びを実現する環境づくりを推進し、自らの在り方を見つめ、多様化、複雑化する社会のニーズに対応する力を育成する取組を進めます。

具体的な事業	事業概要	主体
子ども一貫教育推進事業	保護者、地域、園・学校の連携・協働による教育のため、啓発と学習のための資料作成と有効活用を図ります。	こども教育課
学力向上支援事業	きめ細やかな指導、支援により、子どもたちの学力向上を図るため、学力向上支援員を配置します。	こども教育課
キャリア教育の推進	子どもたちに郷土愛と基礎的汎用的能力を育成するため、充実した学習のための場の提供や人的支援を行います。	こども教育課
高校を核とした地域人材育成事業	地域の多様な主体と市内3高校が連携、協働して特色ある教育の充実を図ります。	こども課
重点戦略事業 0歳から18歳までの子ども一貫教育と産学連携による協働	発達段階に応じて産官学が連携し、地域で育てる子どものイメージを共有する中で0歳から18歳まで一貫した教育を行うことで、地域への愛着と誇りを育むとともに、「自立した子ども」を育てます。	こども課
重点戦略事業 ICTを活用した学校教育の実現	小・中・特別支援学校における一人1台のPCタブレット環境の整備やプログラミング学習の導入などを実施します。	こども教育課

(2) 郷土愛の醸成

<現状と課題>

人口減少のさらなる進行や、新たな社会の姿として Society5.0 の実現が提唱されるなど、大きな社会の変化が訪れようとしている中で、家族を単位とした子育てから、社会全体での子育てに変革する必要があります。

ふるさとを身近に感じ、親しみを持つ者は将来的にUターンを希望する割合が高い傾向にあるなど、自らの地域を知ることが将来的なUターンや地域の将来を支える人材の確保につながります。

ふるさと教育により、地域の産業や文化等への理解を深め、地域に誇りを持つ人材の育成を推進するとともに、中高生等の早い段階から職業意識の形成を図り、地元で暮らすことの魅力や地元企業の魅力が若者に浸透するよう地域社会全体で取組を推進する必要があります。

<基本的方向>

将来を担う子どもたちの健やかな成長を支え、ふるさと糸魚川を愛する心を育むため、地域全体で子どもを育てる環境を整備します。

具体的な事業	事業概要	主体
地域学校協働活動	地域と学校をつなぐコーディネーターの役割を担う地域学校協働活動推進員を配置し、地域総ぐるみでの子育て体制を整えます。	生涯学習課
家庭教育支援事業（土曜自習室）	地域の人に見守られながら子どもが自習する「土曜自習室」を図書館等に開設します。	生涯学習課
ふるさと糸魚川学習支援事業	糸魚川ユネスコ世界ジオパークへの理解と郷土愛を育むために、生活科や総合的な学習の時間における地域人財と地域ジオサイトの有効活用に対する支援を行います。	こども教育課
放課後のこどもの居場所づくり	学童保育や放課後子供教室の拡充により、子どもの居場所づくりの充実を図ります。	こども課
ふるさと水と土保全対策事業	土地改良施設及び農地の多面的機能を普及・啓発するための講演会の開催や地域の農業と身近な自然の大切さ、関わりを学ぶ機会を創出するための活動を支援します。	農林水産課
林業振興事業 （緑の少年団育成事業）	各校の緑の少年団活動を支援し、森林林業への理解や自然愛護の精神を育成します。	農林水産課

3 輝く若者を応援する

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（2024年度）
婚姻件数	115件（2018年次）	125件

（1）地域社会を支える人材の育成

<現状と課題>

人口減少、高齢化の進展により、地域づくり・まちづくりに携わる人材が不足しています。

若者が楽しみ、元気に暮らすイメージが不足していることから、若者の流出に歯止めがかからないばかりでなく、一人ひとりのつながりが希薄になっている傾向があります。

そのため、多様な人材で地域に活力を与えていく取組を進め、地域が元気で、地域に誇りを持つことが必要です。

<基本的方向>

地域の課題解決に向けて、地域住民の意識と意欲を高め、活動全体をまとめ上げるリーダーの人材発掘と育成を推進し、自主自発的な地域づくりを促すとともに、若者など多様な人材の力を活かした地域おこし（地域みがき）を推進します。

具体的な事業	事業概要	主体
若者の力応援事業	若者の力を活用して地域資源を磨き、魅力ある地域による交流人口の拡大を目指す事業を支援します。	企画定住課
地域づくり人材育成事業	地域づくり活動をけん引する若者のリーダーを育成するための講座等を実施します。	企画定住課
ふるさとリバイバル25事業	進学や就職を経てつながりが希薄となる25歳をターゲットに、若者自らによる実行委員会形式により仲間作りや出会いの創出、人材育成等を目指します。	企画定住課

（2）結婚に向けた情報提供

<現状と課題>

本市の人口減少の傾向として、就学や就職による若者の転出が多く、その後の再転入が少ないため、子育て世代の人口が他の世代より少ない状況にあります。その状況に加えて、未婚率の上昇や晩婚化の影響により出生数は減少傾向にあります。

<基本的方向>

出生数の増加による年少人口の増加、転出抑制や転入促進による生産年齢人口の確保を進めるため、若者を対象とした企業同士の交流会支援やライフプランセミナーを開催し、自分らしい生き方を考えるとともに、地元定着や多様な出会いによる将来的な婚姻を促進します。

具体的な事業	事業概要	主体
つながる若者応援事業	若者の「多様な出会い」と「新たなつながり」作りを応援するため、複数企業による交流会支援やライフプランセミナーを開催します。	企画定住課
縁結びハッピーコーディネート事業	縁結びコーディネーターによる出会いから結婚までの仲介を行うとともに結婚を希望する男女に出会いの場を提供するため、婚活イベントの開催を支援します。	企画定住課

4 多様な人材でまちを熱くする

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（2024年度）
地域づくりプランの策定地区数	13地区（2019年度）	18地区

(1) 人のつながりによる地域づくり

＜現状と課題＞

過疎化や高齢化により自治組織の役員の担い手、集落機能の維持や活動が困難な地域が見られます。市民自らが地域の良さや課題を認識し、地域の将来像や主な取組を明らかにする「地域づくりプラン」の策定と地域づくりプランに基づいた活動が進められています。

地域活力の維持には、地域社会を支える人材が必要であり、若者をはじめ、全世代が活躍できる環境を作る必要があります。また、地域外から多様な人材を受け入れ、新たな視点や新たな関わり方を取り入れた地域づくりが必要です。

＜基本的方向＞

持続可能なまちづくりと地域の魅力アップを進めるため、地域づくりプランの策定及び実現を支援します。また、協働による地域の活性化や、安心して暮らせる住みよい地域づくりを推進するため、地域住民が主体的に地域課題解決に取り組む活動を支援します。

具体的な事業	事業概要	主体
地域づくりプラン推進事業	住民による地域づくり活動及び地域コミュニティの充実を促し、地域づくりプランの策定を支援します。	企画定住課
地域づくり活動支援事業	地域コミュニティを強化し、身近な地域課題の解決を目的として実施する住民による自主的かつ主体的な活動を支援します。	企画定住課
まちづくりパワーアップ事業	地域コミュニティを強化し、身近な地域課題の解決を目的として実施する住民による自主的かつ主体的な活動を支援します。	企画定住課
大学等連携集落活性化事業	住民と連携して大学等が行う地域活性化の調査研究及び実践活動を支援します。	企画定住課
集落支援員事業	集落支援員は中山間地域の高齢化が進む集落の機能や活力を維持し、集落の活性化を支援します。	企画定住課
地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊は地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR等の地域協力活動を行いながら、地域への定住定着を図ります。	企画定住課

第5章 戦略事業一覧

【新規】新規に取り組む事業 【継続】既存事業の継続

基本目標	基本的な施策	具体的な施策	具体的な事業
1 ジオパークの自然を活かし健康で幸せに暮らすまちづくり	1 ジオパークの自然の恵みを活かす	(1) 農林水産業の振興	① 【継続】 担い手育成事業
			② 【継続】 農林水産業就業研修事業
			③ 【継続】 農地集積・集約化対策事業
			④ 【継続】 沿岸漁業資源放流事業
			⑤ 【継続】 内水面漁業資源放流事業
			⑥ 【継続】 森林経営管理推進事業（地場産材利用普及事業）
			⑦ 【継続】 森林経営管理推進事業（担い手育成事業）
			⑧ 【継続】 地場産材利用拡大事業（ふるさと木の家づくり事業）
			⑨ 【新規】 森林資源を活用した首都圏との連携事業
			⑩ 【継続】 農業生産確保に向けた環境の整備
			⑪ 【継続】 漁業経営の安定と担い手確保
			⑫ 【継続】 林業事業者等による連携
	(2) 所得向上への取組強化	① 【継続】 食の魅力向上事業	
		② 【継続】 6次産業化支援事業（高付加価値化支援事業）	
		③ 【継続】 稲作振興事業	
		④ 【継続】 園芸振興事業	
		⑤ 【継続】 農業所得の増大に向けた支援と対策	
		⑥ 【継続】 水産資源の活用や販路拡大	
		⑦ 【継続】 地場産材の特徴を活かした利用方法の検討	
	(3) 地域資源を活用した新たな事業の創出	① 【継続】 再生可能エネルギーの導入支援、普及啓発	
		② 【新規】 水の研究	
2 住み慣れた地域の中で健康に暮らす	(1) 健康づくりの推進	① 【継続】 健康づくり推進事業	
		② 【継続】 健康づくりセンター運営事業	
		③ 【継続】 生活習慣病予防事業	
		④ 【継続】 健康診査事業	
	(2) 地域医療体制の充実	① 【継続】 医師養成修学資金貸与事業	
		② 【継続】 医療技術者修学資金貸与事業	
		③ 【継続】 介護従事者修学資金貸与事業	
		④ 【継続】 看護師等確保対策事業	
3 ジオパークの自然環境の魅力を伝える、呼び込む	(1) 誘客・宣伝活動の推進	① 【継続】 北アルプス日本海広域観光連携事業	
		② 【継続】 観光誘客宣伝事業	
		③ 【継続】 体験交流推進事業	
		④ 【継続】 体験教育旅行誘致促進事業	
		⑤ 【継続】 石のまち観光プロモーション事業	
		⑥ 【継続】 石のまちプロジェクト推進事業	
		⑦ 【継続】 誘客宣伝	
	(2) 受入態勢の整備・充実	① 【継続】 観光協会支援事業	
		② 【継続】 海の魅力アップ推進事業	
		③ 【継続】 山の魅力アップ推進事業	
		④ 【継続】 スキー場利用促進事業	
		⑤ 【継続】 インバウンド推進事業	
		⑥ 【新規】 糸魚川真柏BONSAI・CSプロモーション事業	
		⑦ 【継続】 ジオパーク推進事業	
⑧ 【継続】 受入態勢の整備			

【新規】新規に取り組む事業 【継続】既存事業の継続

基本 目標	基本的な施策	具体的な施策	具体的な事業
	3 ジオパーク の自然環境 の魅力を伝 える、呼び 込む	(3) 移住定住の促進	① 【継続】 U I ターン修学資金返済支援事業
			② 【継続】 U I ターン促進賃貸住宅家賃補助事業
			③ 【継続】 糸魚川ジオパーク匠の里創生事業
			④ 【継続】 糸魚川で暮らす働く応援プロジェクト事業
			⑤ 【継続】 地方創生移住支援事業
			⑥ 【継続】 空き家活用事業
			⑦ 【新規】 糸魚川ライフスタイルの提案と発信
			⑧ 【新規】 ワークেশョンの調査研究

【新規】新規に取り組む事業 【継続】既存事業の継続

基本 目標	基本的な施策	具体的な施策	具体的な事業
2 交通を活かし稼ぐ地域産業を育てるまちづくり	1 ヒト、モノ情報の交流により新たな働き方や働きやすい職場をつくる	(1) 就業支援の強化	① 【継続】 雇用促進事業
			② 【継続】 人材育成支援事業
			③ 【継続】 テレワーク推進事業
			④ 【継続】 大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業
			⑤ 【継続】 担い手育成事業（再掲）
			⑥ 【継続】 農地集積・集約化対策事業（再掲）
			⑦ 【継続】 稲作振興事業（再掲）
			⑧ 【継続】 園芸振興事業（再掲）
			⑨ 【継続】 森林経営管理推進事業（担い手育成事業）（再掲）
			(2) 雇用環境の整備
	② 【継続】 ワーク・ライフ・バランス推進事業		
	③ 【継続】 テレワーク推進事業（再掲）		
	④ 【新規】 ワークেশョンの調査研究（再掲）		
	2 新たなチャレンジができる	(1) 新たな事業の創出や創業の支援	① 【継続】 ビジネスチャレンジ支援事業
			② 【継続】 なりわいパートナー創出事業
③ 【継続】 地元産品販路拡大支援事業			
④ 【継続】 勝ちゆく企業イノベーション支援事業			
⑤ 【継続】 水産資源活用産学官連携推進事業			
⑥ 【継続】 6次産業化支援事業（高付加価値化支援事業）（再掲）			
⑦ 【継続】 創業支援			
⑧ 【継続】 経営力の強化			
3 交通・物流の利便性を活かして稼ぐ	(1) 地の利を活かした地域産業の強化	① 【継続】 姫川港の整備促進	
		② 【継続】 新幹線観光利用促進事業	
		③ 【継続】 地域高規格道路整備促進事業	
		④ 【継続】 企業立地促進事業	
		⑤ 【継続】 地元産品販路拡大支援事業（再掲）	
		⑥ 【新規】 C C R Cの実現に向けた取組	
		⑦ 【新規】 ワークেশョンの調査研究（再掲）	
	(2) 未来技術の活用	① 【継続】 シェアリングエコノミー活用推進事業 （糸魚川産業創造プラットフォーム）	
		② 【継続】 糸魚川杉のブランディング （糸魚川産業創造プラットフォーム）	
		③ 【継続】 稲作振興事業（再掲）	
		④ 【継続】 園芸振興事業（再掲）	
		⑤ 【継続】 林業施設設備整備事業	
		⑥ 【継続】 水産業施設整備事業	
⑦ 【新規】 Society5.0に対応した取組の推進			

【新規】新規に取り組む事業 【継続】既存事業の継続

基本 目標	基本的な施策	具体的な施策	具体的な事業
3 糸魚川愛を育てて人で未来をつなぐまちづくり	1 糸魚川で産み、育てる	(1) 妊娠・出産の環境整備	① 【継続】 妊娠アシスト事業
			② 【継続】 妊産婦医療費助成事業
			③ 【継続】 乳幼児すこやか事業
			④ 【継続】 市内産婦人科確保対策事業
		(2) 子育て支援の充実強化	① 【継続】 こども医療費助成事業
			② 【新規】 特別任意予防接種助成
			③ 【継続】 子ども誕生祝い事業
			④ 【継続】 さんさん子育てサポート事業
			⑤ 【継続】 早寝早起きおいしい朝ごはん事業
			⑥ 【継続】 特別保育事業
			⑦ 【継続】 休日お助け保育事業
			⑧ 【継続】 病児保育事業
			⑨ 【継続】 幼児教育、保育の無償化
			⑩ 【継続】 保育料軽減事業
	⑪ 【継続】 第3子保育料無料化事業		
	⑫ 【継続】 学童保育事業		
⑬ 【継続】 子育て支援センター運営事業			
⑭ 【継続】 ファミリーサポートセンター事業			
2 子どもたちに未来をつなぐ	(1) 質の高い教育の推進	① 【継続】 子ども一貫教育推進事業	
		② 【継続】 学力向上支援事業	
		③ 【継続】 キャリア教育の推進	
		④ 【継続】 高校を核とした地域人材育成事業	
		⑤ 【継続】 0歳から18歳までの子ども一貫教育と産学連携による協働	
		⑥ 【継続】 ICTを活用した学校教育の実現	
	(2) 郷土愛の醸成	① 【継続】 地域学校協働活動	
		② 【継続】 家庭教育支援事業（土曜自習室）	
		③ 【継続】 ふるさと糸魚川学習支援事業	
		④ 【継続】 放課後のこどもの居場所づくり	
		⑤ 【継続】 ふるさと水と土保全対策事業	
		⑥ 【継続】 林業振興事業（緑の少年団育成事業）	
3 輝く若者を応援する	(1) 地域社会を支える人材の育成	① 【継続】 若者の力応援事業	
		② 【継続】 地域づくり人材育成事業	
		③ 【継続】 ふるさとリバイバル25事業	
	(2) 結婚に向けた情報提供	① 【継続】 つながる若者応援事業	
② 【継続】 縁結びハッピーコーディネート事業			
4 多様な人材でまちを熱くする	(1) 人のつながりによる地域づくり	① 【継続】 地域づくりプラン推進事業	
		② 【継続】 地域づくり活動支援事業	
		③ 【継続】 まちづくりパワーアップ事業	
		④ 【継続】 大学等連携集落活性化事業	
		⑤ 【継続】 集落支援員事業	
		⑥ 【継続】 地域おこし協力隊事業	

用語の解説

- SDGs …………… SDGs (Sustainable / Development / Goals)
2015年(平成27年)の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年(令和12年)までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」社会の実現を誓っている。
- DMO …………… DMO (Destination Marketing / Management Organization)
マーケティングに基づいて、観光資源のマネジメントや地域への集客、地域経済の発展や雇用の創出を目的とした、観光産業の振興などを一元的に担う観光まちづくり組織。
- CCRC …………… CCRC (Continuing Care Retirement Community)
保健・医療・福祉を統合した高齢者終身ケアコミュニティ。
都市部などの元気な高齢者が、地方移住により医療や介護などが充実した環境の中で健康づくりや社会活動に参加し、健康で安心な生活を送ること。
- ICT …………… ICT (Information and Communication Technology)
コンピュータや、インターネット関連などの分野における、技術・産業・設備・サービスなどの総称。
- SNS …………… SNS (Social Network Service)
インターネットを利用して、ユーザー同士が自分の趣味や、友人、日常生活などを公開し合いながら、幅広いコミュニケーションを取り合うことを目的としたコミュニティ型のサービス。ツイッターやフェイスブック、ラインなどが代表的なサービス。
- PDCA サイクル (Plan / Do / Check / Action / cycle)
計画 (Plan) → 実行 (Do) → 評価 (Check) → 改善 (Action) の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する手法 (下図参照)。



【PDCA サイクルイメージ図】

- KGI …………… KGI (Key Goal Indicators)
重要目標達成指標。最終的に達成すべき成果を計る定量的な指標のこと。
- KPI …………… KPI (Key Performance Indicators)
重要業績評価指標。KGI を達成するための各プロセスの進捗状況を計る定量的な指標のこと。
- Society5.0 …………… IoT (モノのインターネット) や AI (人工知能)、クラウド、ドローン、自動走行車、無人ロボットなどの最新テクノロジーを活用した第5世代の社会。
- 関係人口 …………… 移住した「定住人口」でもなく、観光による「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々。移住・定住に比べ、心理的ハードルが低い関わり方といえる。
- テレワーク …… 情報通信機器などを活用し、時間や場所の制約を受けず柔軟に働く勤労形態。
- ワーク・ライフ・バランス
… 仕事と生活の調和。やりがいや充実感を持って働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においても多様な生き方が選択・実現できること。
- ワーケーション…リゾートなど、環境の良い場所で休暇を兼ねてリモートワークを行う労働形態。ワークとバケーションを組み合わせた造語。
- 地域おこし協力隊
… 人口減少や高齢化などの進行が著しい地方において、地域外の人材を受け入れ、地域協力活動を通じて定住・定着を図ることで、地域の活力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度。
- イノベーション…まったく新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出して社会的に大きな変化を起こすこと。
- シェアリングエコノミー
… 物・サービス・場所などを多くの人と共有または交換して利用する社会的な仕組み。
- 産業創造プラットフォーム
… 企業それぞれの強みを持ち寄り活動することで解決を目指す産学官連携の取組。



第2期 糸魚川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年3月 策定

発行 新潟県糸魚川市

編集 糸魚川市総務部企画定住課
